

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	荒井裕清
	全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3338
事務事業名	4101 福祉医療費給付金事業											
所 属	100600 健康福祉部・健康づくり課											
施 策	01010200 地域医療を支える体制づくり											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030107 民生費・社会福祉費・福祉医療費給付金対策費										
	事業	010000 福祉医療費給付金事業										
事業目的						事業概要・効果						
早期に適切な受療と負担軽減を図り、市民福祉の向上に寄与する。						乳幼児・児童・生徒、障がい者、母子家庭の母子等及び父子家庭の父子の医療費を助成する。						

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
支給件数 65,838件 支給額 291,706,549円	支給件数 66,579件 支給額 293,252,270円
平成29年度 実績	平成30年度 予定
支給件数 66,095件 支給額 286,684,408円	支給件数 70,000件 支給額 300,000,000円
平成31年度 予定	平成32年度 予定
支給件数 70,000件 支給額 300,000,000円	支給件数 70,000件 支給額 300,000,000円

指標名	無し				
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		319,956	328,651
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	103,553	105,378
	地方債	0	0
	その他	1,167	400
一般財源		215,236	222,873
人員数(人)	正規職員	1.0	0.0
	嘱託職員	0.0	1.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,149.0	0.0
	嘱託職員	0.0	2,766.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,149.0	2,766.0
市民一人当たりの経費		6.3	6.3
総額		327,105.0	331,417.0

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	8	消耗品(コピー代等)
13節 委託費	32,027	福祉医療給付業務委託料 1,239、自動給付方式事務委託料31,187
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	287,921	旅費 1 役務費(郵便料) 225 システム使用料 1,011、扶助費 286,684

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	9	消耗品（コピー代等）
13節 委託費	27,312	福祉医療給付業務委託料 948、システム改修委託料 864、自動給付・現物給付方式事務委託料25,500
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	301,330	賃金 61 旅費 2 役務費(郵便料) 450 システム使用料 817 扶助費 300,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	制度があることで、早期受診につながることで重症化予防になる	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	30年8月より中学3年生以下を対象に現物給付化がスタートすることで、子育て世代への支援策となる	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	現物給付化が始まって受益者負担は維持している	

振り返り（決算年度の取組み課題）

対象区分ごとの一人当たり支給額や1件当たりの支給額の推移は前年度と比較して大きな変化はない

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

30年8月から現物給付化が始まったことにより、受診動向を注視していく必要がある。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

子ども医療費に係る全国一律の保障制度の創設を市長会等を通じて国に要望していく。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--